



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ASJ
コード番号 2351 URL <http://www.asi.ad.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 治昭
(氏名) 青木 邦哲
配当支払開始予定日

TEL 048-259-5111
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,324	△0.2	71	3.4	74	3.4	45	11.1
23年3月期	1,327	7.4	68	25.4	72	23.5	40	125.3

(注) 包括利益 24年3月期 45百万円 (15.7%) 23年3月期 39百万円 (127.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	705.46	—	2.1	2.6	5.4
23年3月期	634.99	—	1.9	2.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,864	2,223	77.6	34,484.05
23年3月期	2,851	2,190	76.8	33,982.01

(参考) 自己資本 24年3月期 2,223百万円 23年3月期 2,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	172	△307	△13	791
23年3月期	225	104	△113	939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	12	31.5	0.6
24年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	12	28.4	0.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00	—	—	—

(注)「25年3月期(予想)」の配当性向は、128.9%～19.8%としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350 ～1,550	2.0 ～17.1	20 ～120	△71.8 ～69.0	20 ～120	△73.0 ～62.2	10 ～65	△77.8 ～44.4	155.11 ～1,008.19

(注)業績予想につきましては、当グループを取り巻く事業環境及び、新規事業の影響等により、詳細な数値を算出することが困難であるため、レンジ形式で通期の業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	72,535 株	23年3月期	72,535 株
② 期末自己株式数	24年3月期	8,063 株	23年3月期	8,063 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	64,472 株	23年3月期	64,472 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	781	△5.7	54	△11.9	55	△15.6	30	△16.2
23年3月期	828	1.4	61	△26.6	65	△23.4	36	△60.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	475.07	—
23年3月期	566.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,915	2,185	2,185	75.0	33,904.52	
23年3月期	2,876	2,168	2,168	75.4	33,629.94	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,185百万円 23年3月期 2,168百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	21
(9) 注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	40
(6) 表示方法の変更	41
(7) 追加情報	41
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
6. その他	44
(1) 役員の変動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から復興需要等により徐々に回復しつつも、EU圏を中心とした世界経済の悪化による影響等、先行きが不透明な状況が続いております。

インターネット業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の急速な普及によりインターネットの利用形態の多様化が進んでおります。また、東日本大震災による危機感からデータストレージの重要性や、安否確認や情報収集等の手段としても、インターネットに対するニーズが高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、新たなサービスとして商工会議所における検定試験受付システムの提供を行い、順調に契約件数を増やして参りました。また、クレジットカード業界におけるグローバルスタンダード基準であるPCIDSS (Payment Card Industry Data Security Standard) の最も厳格なレベル1に完全準拠するなど、セキュリティの向上に注力して参りました。

当連結会計年度における売上高は、横ばいの1,324,291千円（前年同期比0.2%減）となりました。営業利益につきましては、コスト削減等の効率化により71,083千円（前年同期比3.4%増）と増益となり、経常利益につきましても74,563千円（前年同期比3.4%増）、当期純利益につきましても45,482千円（前年同期比11.1%増）と3期連続の増益となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあるとともに、平成25年3月期中に開始予定の新規事業の影響等により、通期の業績予想について詳細な数値を算出することが困難であると考えていることから、下記のとおり、レンジ形式による通期の業績予想のみを記載しております。

平成25年3月期 通期連結業績見通し（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

連結売上高	1,350,000千円～1,550,000千円
連結営業利益	20,000千円～ 120,000千円
連結経常利益	20,000千円～ 120,000千円
連結当期純利益	10,000千円～ 65,000千円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、投資有価証券等が200,852千円増加するとともに、新規サービスの開発に伴い、無形固定資産が14,143千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ13,404千円増加いたしました。負債につきましては、その他に含まれております未払消費税等の支払等により、前連結会計年度末と比べ18,962千円減少いたしました。

また、純資産につきましては、当期純利益を計上したこと等により、32,367千円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は0.8ポイント増加し77.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の取得等により、前連結会計年度末と比較して148,486千円（15.8%）減少し、当連結会計年度末には791,429千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、172,126千円（前年同期は、225,456千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、307,362千円（前年同期は、104,982千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、投資有価証券及び有形・無形固定資産の取得による支出が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、13,102千円（前年同期は、113,166千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、配当金の支払を実施したこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	75.4	74.8	74.9	76.8	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.4	70.7	106.0	73.5	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	3.0	4.4	1.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.2	24.3	33.9	82.0	71.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持に努めていくとともに、継続的に配当を実施していく方針であります。

そのなかで、当期につきましては、平成24年3月31日現在の株主様に対し、平成24年6月22日開催予定の第29期定時株主総会にて1株当たり普通配当200円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における連結配当性向は28.4%となっております。

なお、次期配当金につきましては、次期業績予想を踏まえ、当期同様となる普通配当200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①当社グループの事業内容について

・法的規制について

現在、当社グループが提供するネットサービス事業につきましては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われれます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトでの重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②当社グループの事業体制について

・小規模組織における管理体制について

当社グループは平成24年3月31日現在、当社取締役6名、当社監査役4名、連結子会社の役員6名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員65名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

・代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

③当社グループの経営成績について

・競合について

現在、ネットサービス事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。

インターネット社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで多彩な表現力を有する事業者に対しての需要は、大幅に拡大基調にあります。インターネット関連業界は変化の激しい業界である為、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、制作物のクオリティの向上に努めると共に、積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する企業があり、これらの競合他社との競争や新規参入者との競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

・知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや、取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

・設備投資及び投融資について

当社グループは、事業の維持・成長のために継続的な設備投資及びサービス販売等に関わる業務を有利に行う為に、また資金の効率的な運用を目的として、投融資を行っております。今後も必要に応じて設備投資及び投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財政状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

・新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

・システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には、自動的に携帯電話及びスマートフォンのメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故、電力不足による不測の停電等により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ及びソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・セキュリティについて

当社グループでは、PCIDSSのレベル1の基準に認定審査機関からの完全準拠が認められましたが、将来に亘って外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や、従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に流用される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報の管理について

当社グループでは事業を通じて個人情報を多数保有しております。お預かりしている個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成した、プライバシーポリシーにより管理しております。

しかしながら、システムの瑕疵等により個人情報が外部に流出する事態が発生した場合には、損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④今後の事業展開について

・顧客の維持について

当社グループの主たる事業は、ネットサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料等によるものであります。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同サービスについては、「③・競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や、顧客の都合による解約数が増加した場合、新規顧客が十分に獲得できない場合には、当社グループが顧客を維持できない可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・人材の確保について

当社グループでは、サービスの提供のために必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには、優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、優秀な人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

現在、当社グループは、ネットサービス事業及びその付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

① ネットサービス事業

(インターネットサーバサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporation が行っております。

(デジタルコンテンツ)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用を行い、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社ASJコマースにおいて、サービスの提供を行っております。

② その他事業

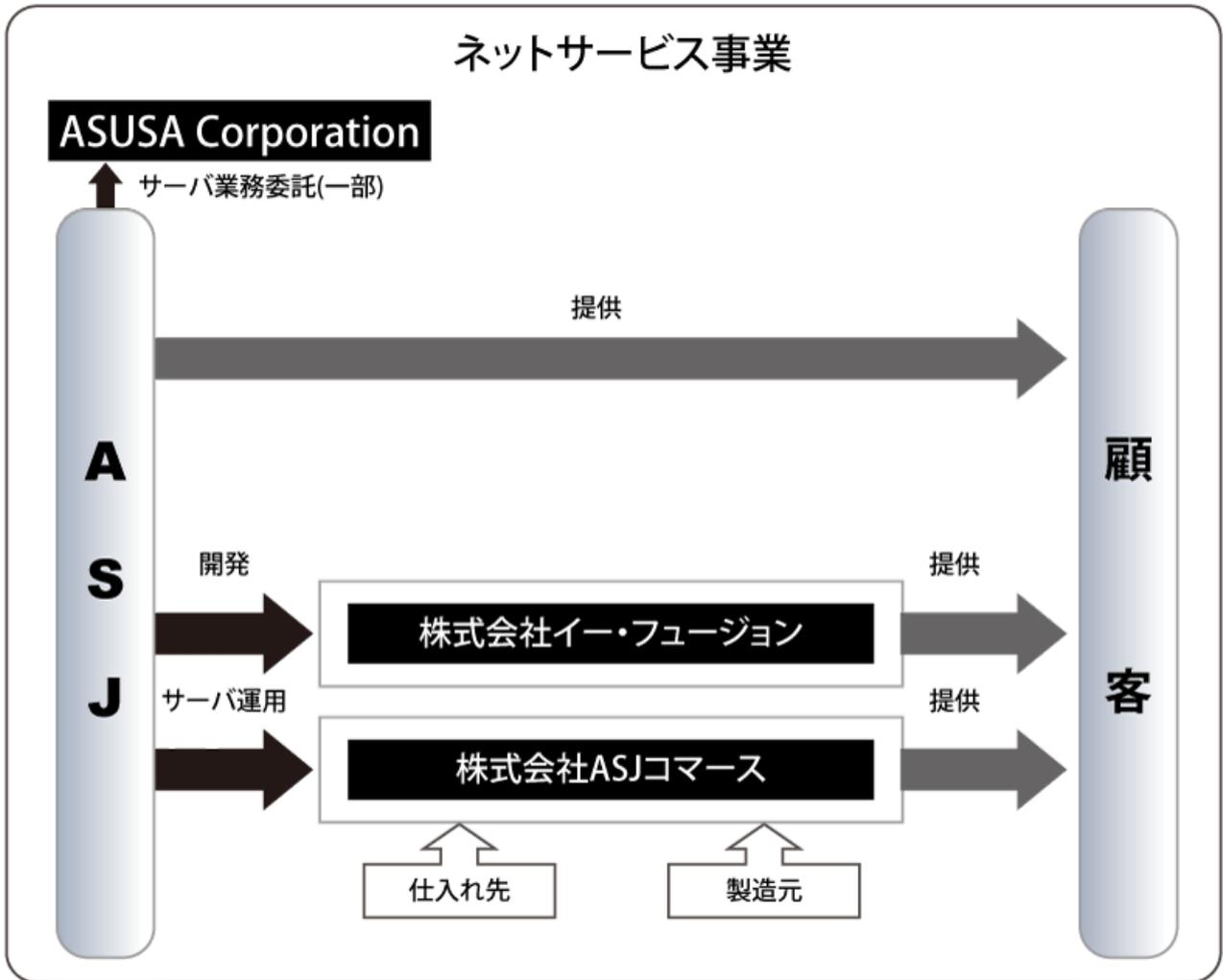
当社において不動産賃貸事業を行っております。

報告セグメント	主要業務	主要な会社
ネットサービス事業	インターネットサーバサービス	当社 ASUSA Corporation(*)
	デジタルコンテンツ	当社
		(株)イー・フュージョン(*) (株)ASJコマース(*)
その他事業	不動産賃貸	当社

(*) 当社が議決権を100%所有する連結子会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットを通じてお客様に満足と安心を提供し、お客様の生活をより便利に楽しく、豊かにすることで社会の発展に貢献していくこと及び誠意ある人材と創意ある技術を以て市場競争を勝ち進み、グローバル社会にとって存在意義のある企業を目指すことを基本理念としております。

その基本理念を以て開発されたサービスを提供することによって、お客様がビジネスの拡大や業務効率化を図ることができるようなサポートを行っていくとともに、様々なデジタルコンテンツを提供することによって、幅広いお客様にご利用頂けるサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはインターネットサーバを軸として、お客様が必要とするサービスを積極的に提供していくことで利用者の増加と売上増加を図り、連結売上高経常利益率30%を早期に実現していくことを目標としております。

また、フリー・キャッシュ・フロー重視の経営活動を継続することによって、安定かつ効率的経営を継続し、企業価値の向上を目指していく方針であります。

さらに、株主の皆様に対する利益還元策につきましては当社グループの重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持に努めていくとともに、継続的に配当を実施していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット産業にてサービスを提供することを中心に事業展開しており、今後においても、インターネットを活用した様々なサービスを提供していく方針であります。

ネットサービス事業におきましては、サーバ及びネットワーク関連を中心とした研究開発活動を継続して行っており、その研究開発の成果を活かしたサービスの提供を行ってまいります。また、当社グループの強みの一つであるアプリケーション開発技術及びサーバ開発・運営技術を活用した新たなサービスを積極的に展開していくことで業容の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、新たなサービスとして商工会議所における検定試験受付システムの提供を開始し、順調に契約件数を増やしており、次期におきましても更なる拡大を目指してまいります。

次に、スマートフォン及びタブレット型端末向けサービスの提供として、アプリケーションの開発及び、既存サービスの強化による売上・利益の増強を目指すとともに、新たなサービスを積極的に提供していくことにより、業容の拡大を目指してまいります。

また、当社グループでは当社事業にシナジー効果のある企業への投資及び新規事業への投資は積極的に行っております。今後におきましても、新規事業への投資活動を中心に事業に密接した投資活動を行うことで、事業領域の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,916	791,429
受取手形及び売掛金	17,170	19,188
商品及び製品	24,339	22,143
仕掛品	515	1,217
原材料及び貯蔵品	2,465	9,548
繰延税金資産	7,882	8,577
その他	104,805	83,450
貸倒引当金	△74	△95
流動資産合計	1,097,021	935,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	830,741	833,291
減価償却累計額	△160,715	△194,873
建物及び構築物(純額)	670,025	638,417
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	△8,542	△9,954
車両運搬具(純額)	3,432	2,020
工具、器具及び備品	149,757	154,897
減価償却累計額	△127,506	△136,350
工具、器具及び備品(純額)	22,250	18,546
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	96	1,718
有形固定資産合計	1,342,555	1,307,452
無形固定資産		
のれん	80,648	65,550
ソフトウェア	198,280	171,427
その他	91,666	147,761
無形固定資産合計	370,595	384,739
投資その他の資産		
投資有価証券	32,902	233,754
繰延税金資産	5,823	650
その他	2,434	2,680
投資その他の資産合計	41,159	237,085
固定資産合計	1,754,310	1,929,277
資産合計	2,851,332	2,864,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,489	41,742
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	17,465	12,107
その他	245,427	230,981
流動負債合計	653,382	634,831
固定負債		
その他	7,061	6,650
固定負債合計	7,061	6,650
負債合計	660,444	641,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	781,970	814,558
自己株式	△377,149	△377,149
株主資本合計	2,196,102	2,228,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△66
為替換算調整勘定	△5,179	△5,368
その他の包括利益累計額合計	△5,214	△5,435
純資産合計	2,190,888	2,223,255
負債純資産合計	2,851,332	2,864,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,327,321	1,324,291
売上原価	659,160	663,886
売上総利益	668,161	660,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,773	95,833
給料	212,074	200,241
支払手数料	78,023	93,115
その他	※1 215,527	※1 200,130
販売費及び一般管理費合計	599,399	589,321
営業利益	68,761	71,083
営業外収益		
受取利息	1,717	778
受取配当金	1,228	1,230
為替差益	—	1,065
業務受託手数料	1,655	1,135
その他	3,482	1,669
営業外収益合計	8,083	5,879
営業外費用		
支払利息	2,845	2,398
為替差損	1,876	—
営業外費用合計	4,721	2,398
経常利益	72,123	74,563
特別損失		
固定資産除却損	541	57
減損損失	※2 13,175	—
特別損失合計	13,717	57
税金等調整前当期純利益	58,405	74,506
法人税、住民税及び事業税	30,400	24,532
法人税等調整額	△12,934	4,491
法人税等合計	17,466	29,024
少数株主損益調整前当期純利益	40,939	45,482
当期純利益	40,939	45,482

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,939	45,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△31
為替換算調整勘定	△1,779	△188
その他の包括利益合計	△1,814	△220
包括利益	39,125	45,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,125	45,261
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,250	919,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,250	919,250
資本剰余金		
当期首残高	872,031	872,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	872,031	872,031
利益剰余金		
当期首残高	753,925	781,970
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	40,939	45,482
当期変動額合計	28,044	32,588
当期末残高	781,970	814,558
自己株式		
当期首残高	△377,149	△377,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△377,149	△377,149
株主資本合計		
当期首残高	2,168,057	2,196,102
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	40,939	45,482
当期変動額合計	28,044	32,588
当期末残高	2,196,102	2,228,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△31
当期変動額合計	△34	△31
当期末残高	△34	△66
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,400	△5,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,779	△188
当期変動額合計	△1,779	△188
当期末残高	△5,179	△5,368
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,400	△5,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,814	△220
当期変動額合計	△1,814	△220
当期末残高	△5,214	△5,435
純資産合計		
当期首残高	2,164,657	2,190,888
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	40,939	45,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,814	△220
当期変動額合計	26,230	32,367
当期末残高	2,190,888	2,223,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,405	74,506
減価償却費	116,789	114,046
のれん償却額	18,839	15,097
負ののれん償却額	△437	△437
減損損失	13,175	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△629	21
受取利息及び受取配当金	△2,945	△2,008
支払利息	2,845	2,398
為替差損益 (△は益)	146	13
固定資産除却損	541	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,252	△2,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,217	△5,588
前払費用の増減額 (△は増加)	6,776	△463
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,789	20,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,116	1,253
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△565	△565
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,708	△25,739
未収消費税等の増減額 (△は増加)	26,753	—
未払金の増減額 (△は減少)	△13,459	16,838
未払費用の増減額 (△は減少)	△163	△324
前受金の増減額 (△は減少)	△3,717	△7,594
前受収益の増減額 (△は減少)	1,061	△1,061
その他	3,223	3,260
小計	241,206	202,518
利息及び配当金の受取額	3,469	1,319
利息の支払額	△2,749	△2,419
法人税等の支払額	△17,708	△29,304
法人税等の還付額	1,239	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,456	172,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,992	△9,947
無形固定資産の取得による支出	△87,974	△96,392
投資有価証券の取得による支出	—	△201,023
敷金及び保証金の差入による支出	△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,982	△307,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
配当金の支払額	△13,166	△13,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,166	△13,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,711	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,562	△148,486
現金及び現金同等物の期首残高	724,353	939,916
現金及び現金同等物の期末残高	939,916	791,429

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社A S J コマース						
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の場合 工事完成基準</p>	建物	5～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～20年
建物	5～50年						
車両運搬具	6年						
工具器具備品	4～20年						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「借地権」「未払消費税等」「前受金」「負ののれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産に表示していた「借地権」88,106千円は、無形固定資産の「その他」として組み替え、流動負債に表示していた「未払消費税等」32,873千円、「前受金」136,927千円は、流動負債の「その他」として組み替え、固定負債に表示していた「負ののれん」2,188千円は、固定負債の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「広告宣伝費」「福利厚生費」「減価償却費」「研究開発費」「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「広告宣伝費」37,297千円、「福利厚生費」38,557千円、「減価償却費」39,537千円、「研究開発費」14,180千円は、販売費及び一般管理費の「その他」として組み替え、営業外収益に表示していた「負ののれん償却額」437千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた541千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">14,180千円</div>	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">14,382千円</div>						
※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川口市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 (連結子会社)</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> 連結子会社において、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額13,175千円を特別損失に計上したものであります。	場所	用途	種類	埼玉県川口市	事業用資産 (連結子会社)	のれん	
場所	用途	種類					
埼玉県川口市	事業用資産 (連結子会社)	のれん					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△44千円
組替調整額	—
税効果調整前	△44
税効果額	12
その他有価証券評価差額金	△31

為替換算調整勘定:

当期発生額	△188
その他の包括利益合計	△220

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535	—	—	72,535
合計	72,535	—	—	72,535
自己株式				
普通株式	8,063	—	—	8,063
合計	8,063	—	—	8,063

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,894	利益剰余金	200	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,535	—	—	72,535
合計	72,535	—	—	72,535
自己株式				
普通株式	8,063	—	—	8,063
合計	8,063	—	—	8,063

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,894	利益剰余金	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 939,916 千円	現金及び預金勘定 791,429 千円
現金及び現金同等物 939,916 千円	現金及び現金同等物 791,429 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高いものに限定して運用しており、資金調達に関しては事業計画と照らして、必要な資金を銀行借入のみにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券、上場株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、満期保有目的の債券及び上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、40日以内の支払期日であります。

短期借入金の内、変動金利の借入は、利息の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク

営業債権に係る信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い管理を行っております。

②変動リスク

金利の変動に係る変動リスクに関しては、当社グループの資金管理事務処理規程に基づき管理しております。

③流動性リスク

当社の手許現金と比較して、実質無借金経営を続けており、重要な流動性リスクは無いと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	939,916	939,916	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,170	17,170	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	502	502	—
(4) 支払手形及び買掛金	(40,489)	(40,489)	—
(5) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	791,429	791,429	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,188	19,188	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,897	196,600	△4,297
その他有価証券	457	457	—
(4) 支払手形及び買掛金	(41,742)	(41,742)	—
(5) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	32,400	32,400

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	938,271	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,170	—	—	—
合計	955,442	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	790,576	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,188	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	200,000	—	—
合計	809,765	200,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200,897	196,600	△4,297
	小計	200,897	196,600	△4,297
合計		200,897	196,600	△4,297

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	502	560	△58
	小計	502	560	△58
合計		502	560	△58

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	457	560	△102
	小計	457	560	△102
合計		457	560	△102

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,041 千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,613 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">228 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,882 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)計 7,882 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,454 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,477 千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 Δ9,654 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 5,823 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 13,706 千円</p>	未払事業税	2,041 千円	税務上の繰越欠損金	5,613 千円	その他	228 千円	小計	7,882 千円	税務上の繰越欠損金	15,454 千円	その他	23 千円	小計	15,477 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,241 千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,694 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">642 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,577 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)計 8,577 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">315 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">334 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)計 650 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 9,227 千円</p>	未払事業税	1,241 千円	税務上の繰越欠損金	6,694 千円	その他	642 千円	小計	8,577 千円	税務上の繰越欠損金	315 千円	その他	334 千円	小計	650 千円
未払事業税	2,041 千円																												
税務上の繰越欠損金	5,613 千円																												
その他	228 千円																												
小計	7,882 千円																												
税務上の繰越欠損金	15,454 千円																												
その他	23 千円																												
小計	15,477 千円																												
未払事業税	1,241 千円																												
税務上の繰越欠損金	6,694 千円																												
その他	642 千円																												
小計	8,577 千円																												
税務上の繰越欠損金	315 千円																												
その他	334 千円																												
小計	650 千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">Δ2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">Δ35.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>親子間税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">Δ0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	6.5	留保金課税	0.6	試験研究費特別税額控除	Δ 2.0	評価性引当額	Δ 35.1	のれん償却額	10.7	減損損失	9.1	親子間税率差異	0.3	その他	Δ 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>						
法定実効税率	40.4%																												
(調整)																													
住民税均等割	6.5																												
留保金課税	0.6																												
試験研究費特別税額控除	Δ 2.0																												
評価性引当額	Δ 35.1																												
のれん償却額	10.7																												
減損損失	9.1																												
親子間税率差異	0.3																												
その他	Δ 0.6																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%																												

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当連結会計年度末(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社ASJコマース及びASUSA Corporationにおいてネットサービス及びその付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

当社グループは、これらの事業体によって構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて集約を行ない、「ネットサービス事業」及び「その他事業」という2つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ネットサービス事業」は、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社ASJコマース及びASUSA Corporationから構成されており、「その他事業」は、当社サービスのうち不動産賃貸事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,320,244	7,077	1,327,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,016	4,016
計	1,320,244	11,093	1,331,337
セグメント利益	352,913	5,817	358,731
セグメント資産	731,851	85,091	816,942
その他の項目			
減価償却費	77,452	4,135	81,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,333	2,154	62,487

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,312,159	12,132	1,324,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,016	4,016
計	1,312,159	16,148	1,328,307
セグメント利益	333,714	9,025	342,740
セグメント資産	850,317	82,610	932,928
その他の項目			
減価償却費	80,701	5,399	86,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,348	—	108,348

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,331,337	1,328,307
セグメント間取引消去	△4,016	△4,016
連結財務諸表の売上高	1,327,321	1,324,291

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	358,731	342,740
のれんの償却額	△15,960	△12,217
全社費用（注）	△274,009	△259,439
連結財務諸表の営業利益	68,761	71,083

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	816,942	932,928
全社資産（注）	2,034,389	2,063,563
その他の調整額	—	△131,754
連結財務諸表の資産合計	2,851,332	2,864,737

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理営業部門にかかる資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	81,588	86,100	35,200	27,946	116,788	114,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,487	108,348	31,018	912	93,506	109,260

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	633,741	686,503	7,077	1,327,321

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	585,258	726,900	12,132	1,324,291

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
減損損失	13,175	—	13,175

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	18,839	—	18,839
当期末残高	80,648	—	80,648

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	437	—	437
当期末残高	2,188	—	2,188

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	15,097	—	15,097
当期末残高	65,550	—	65,550

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	437	—	437
当期末残高	1,751	—	1,751

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,982.01円	1株当たり純資産額	34,484.05円
1株当たり当期純利益金額	634.99円	1株当たり当期純利益金額	705.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	40,939	45,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,939	45,482
期中平均株式数(株)	64,472	64,472

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,190,888	2,223,255
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,190,888	2,223,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	64,472	64,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,876	629,713
売掛金	2,961	5,981
貯蔵品	2,248	8,755
前払費用	4,101	3,969
繰延税金資産	2,041	1,502
未収入金	77,253	55,861
その他	516	1,358
流動資産合計	863,000	707,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	819,887	822,437
減価償却累計額	△155,985	△189,140
建物(純額)	663,901	633,297
構築物	10,853	10,853
減価償却累計額	△4,729	△5,733
構築物(純額)	6,123	5,119
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	△8,542	△9,954
車両運搬具(純額)	3,432	2,020
工具、器具及び備品	138,996	144,499
減価償却累計額	△117,633	△126,602
工具、器具及び備品(純額)	21,362	17,897
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	96	1,718
有形固定資産合計	1,341,666	1,306,802
無形固定資産		
借地権	88,106	88,106
ソフトウェア	140,966	168,453
ソフトウェア仮勘定	54,978	56,016
その他	2,045	1,929
無形固定資産合計	286,096	314,504
投資その他の資産		
投資有価証券	32,902	233,754
関係会社株式	350,700	350,700
長期前払費用	60	332
繰延税金資産	23	36
その他	1,973	1,948
投資その他の資産合計	385,660	586,772
固定資産合計	2,013,424	2,208,079
資産合計	2,876,424	2,915,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,209	17,933
短期借入金	※1 440,000	※1 480,000
未払金	42,902	58,664
未払費用	12,318	12,178
未払法人税等	16,901	11,514
前受金	135,329	128,232
預り金	9,334	11,496
前受収益	1,061	—
その他	30,303	4,410
流動負債合計	703,361	724,431
固定負債		
その他	4,872	4,899
固定負債合計	4,872	4,899
負債合計	708,234	729,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金	229,812	229,812
その他資本剰余金	562,712	562,712
資本剰余金合計	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	833,598	851,333
利益剰余金合計	833,598	851,333
自己株式	△377,149	△377,149
株主資本合計	2,168,224	2,185,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	△66
評価・換算差額等合計	△34	△66
純資産合計	2,168,189	2,185,892
負債純資産合計	2,876,424	2,915,222

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	828,137	781,105
売上原価	325,614	313,445
売上総利益	502,522	467,659
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,695	12,723
役員報酬	71,714	71,067
給料	181,245	166,849
福利厚生費	31,527	29,649
支払手数料	43,300	51,863
租税公課	13,548	12,648
減価償却費	38,826	30,172
研究開発費	※1 14,180	※1 14,382
その他	24,883	24,045
販売費及び一般管理費合計	440,921	413,400
営業利益	61,600	54,258
営業外収益		
有価証券利息	—	667
受取配当金	1,228	1,230
業務受託手数料	1,655	※2 1,783
その他	4,932	987
営業外収益合計	7,815	4,669
営業外費用		
支払利息	※2 4,172	※2 3,776
その他	—	74
営業外費用合計	4,172	3,851
経常利益	65,244	55,075
特別損失		
固定資産除却損	※3 176	※3 16
特別損失合計	176	16
税引前当期純利益	65,068	55,059
法人税、住民税及び事業税	29,790	23,892
法人税等調整額	△1,274	538
法人税等合計	28,515	24,430
当期純利益	36,552	30,628

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費							
1. 役員報酬		1,200			—		
2. 給料		61,100			53,397		
3. 福利厚生費		9,888	72,189	22.2	8,307	61,704	19.7
II 外注費			38,280	11.8		35,509	11.3
III 経費							
1. ドメイン関連費用		27,748			25,373		
2. ソフトウェア使用料		6,153			4,336		
3. 媒体費		35,588			33,639		
4. 通信費		12,758			11,863		
5. 消耗品費		3,207			4,190		
6. 減価償却費		71,489			75,655		
7. その他		58,198	215,144	66.1	61,172	216,231	69.0
当期売上原価			325,614	100.0		313,445	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	919,250	919,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	229,812	229,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	229,812	229,812
その他資本剰余金		
当期首残高	562,712	562,712
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	562,712	562,712
資本剰余金合計		
当期首残高	792,525	792,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	809,940	833,598
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	36,552	30,628
当期変動額合計	23,657	17,734
当期末残高	833,598	851,333
利益剰余金合計		
当期首残高	809,940	833,598
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	36,552	30,628
当期変動額合計	23,657	17,734
当期末残高	833,598	851,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△377,149	△377,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△377,149	△377,149
株主資本合計		
当期首残高	2,144,566	2,168,224
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	36,552	30,628
当期変動額合計	23,657	17,734
当期末残高	2,168,224	2,185,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△31
当期変動額合計	△34	△31
当期末残高	△34	△66
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△31
当期変動額合計	△34	△31
当期末残高	△34	△66
純資産合計		
当期首残高	2,144,566	2,168,189
当期変動額		
剰余金の配当	△12,894	△12,894
当期純利益	36,552	30,628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△31
当期変動額合計	23,623	17,702
当期末残高	2,168,189	2,185,892

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「未払消費税等」29,910千円は、「その他」として組み替えております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました「通信費」「消耗品費」「地代家賃」「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「通信費」5,372千円、「消耗品費」2,400千円、「地代家賃」771千円は、販売費及び一般管理費の「その他」として組み替え、営業外収益に表示していた「受取利息」1,615千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。</p>

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 90,000 千円</p>	<p>※1. (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 130,000 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 14,180千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社への支払利息 1,327千円</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 176千円であり す。</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 14,382千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社への支払利息 1,377千円</p> <p style="text-align: right;">関係会社からの業務受託手数料 648千円</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 16千円であり ます。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	8,063	—	—	8,063
合計	8,063	—	—	8,063

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	8,063	—	—	8,063
合計	8,063	—	—	8,063

(リース取引関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）及び当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 350,700千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 2,041 千円</p> <p>繰延税金資産(流動) 計 2,041 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 23 千円</p> <p>繰延税金資産(固定) 計 23 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,064 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 1,241 千円</p> <p>未払事業所税 261 千円</p> <p>繰延税金資産(流動) 計 1,502 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 36 千円</p> <p>繰延税金資産(固定) 計 36 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,538 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.6</p> <p>住民税均等割 5.0</p> <p>試験研究費特別税額控除 △1.8</p> <p>その他 △0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 5.9</p> <p>試験研究費特別税額控除 △2.2</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%</p>

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)及び当事業年度末(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 33,629.94円	1株当たり純資産額 33,904.52円
1株当たり当期純利益金額 566.95円	1株当たり当期純利益金額 475.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	36,552	30,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,552	30,628
期中平均株式数(株)	64,472	64,472

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,168,189	2,185,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,168,189	2,185,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	64,472	64,472

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。